

平成 28 年度協働事業実績

＜目次＞

グリーン水素シティ事業推進室			—
政策調整室	1	～	2 ページ
総 務 部			3 ページ
保健福祉部	3	～	5 ページ
都市整備部	5	～	6 ページ
市 民 部	6	～	7 ページ
出 納 室			—
議会事務局			7 ページ
総合行政委員会事務局			7 ページ
教 育 部	7	～	9 ページ
こども政策部			10 ページ
消防本部・消防署	10	～	11 ページ
上下水道部			11 ページ

＜事業数＞

部（室・局）別	新規	継続	合計
グリーン水素シティ事業推進室	0 事業	0 事業	0 事業
政策調整室	1 事業	28 事業	29 事業
総 務 部	0 事業	11 事業	11 事業
保健福祉部	0 事業	33 事業	33 事業
都市整備部	0 事業	7 事業	7 事業
市 民 部	0 事業	11 事業	11 事業
出 納 室	0 事業	0 事業	0 事業
議会事務局	0 事業	2 事業	2 事業
総合行政委員会事務局	0 事業	1 事業	1 事業
教 育 部	0 事業	38 事業	38 事業
こども政策部	1 事業	10 事業	11 事業
消防本部・消防署	0 事業	7 事業	7 事業
上下水道部	0 事業	2 事業	2 事業
合 計	2 事業	150 事業	152 事業

事業費決算	275,684,380 円
うち補助金	86,820,040 円

協働形態別		公募・非公募別	
協働形態	事業数	公募	48 事業
① 政策提言・企画立案過程	11 事業	一部公募	8 事業
② 委託契約	16 事業	非公募	96 事業
③ 補助金交付等	27 事業	未定	0 事業
④ 共催	10 事業	合 計	152 事業
⑤ 事業協力	64 事業		
⑥ 実行委員会・協議会	5 事業		
⑦ 後援	2 事業		
⑧ 情報提供・情報交換	8 事業		
⑨ その他	9 事業		
協働事業数 累計	152 事業		

平成28年度の協働事業実績

政策調整室 秘書グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
1	昭和51年度	平成16年度	功労者・善行者表彰事業	非公募	1,337	833,720	0	市政や公益に功績のあった人を表彰し、市の健全な発展を促進する。	市民	表彰式典への参加	表彰式の開催	全グループ			11月3日	㊟その他		

政策調整室 企画グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
2	平成28年度	平成28年度	【新規】 市制施行30周年記念事業	公募	80	79,920	0	市制施行30周年を記念して、市と市民や関係 団体が協働して、それぞれが大阪狭山市の愛 着を深め、更なる魅力発信を推進するための 事業を行う。	市民・市に通 動通学する人	シンボルマークの応募並びに 最終決定作品の選定	シンボルマーク選考委 員会の開催	全グループ			平成29年 12月31日 まで	㊟その他	1月1日 ～ 2月15日	
3	平成27年度	平成27年度	狭山池築造1400年記念事業	一部公募	28,000	17,079,131	17,079,131	古代から私たちへ受け継がれてきた狭山池を 次世代へと継承するために、狭山池の恩恵や 価値を再認識し、狭山池とそれを育んだ地域 の魅力を国内外へ発信するとともに、今後の 地域経済の発展と環境の保全へとつなげる取 組みをさらに進めることを目的とする。	市民	記念事業の企画及び実施	記念事業の企画及び実 施	全グループ			12月31日 まで	⑥実行委員 会・協議会	5月1日 ～ 9月25日	
4	平成24年度	平成24年度	住宅用太陽光発電システム設 置費補助事業	公募	6,000	5,186,000	5,186,000	地球温暖化に対する取組みとして、再生可能 エネルギー資源の利活用が注目されており、 本市も環境先進都市としての役割を積極的に 担うため、住宅用太陽光発電システムの設置 費の一部補助を行い、市民の積極的な取組み を促進する。	市民	太陽光発電システムの設置、 モニターとして太陽光発電シ ステムの使用状況（電気料金 等）の報告	補助金の交付				③補助金交 付等	7月1日 ～ 9月13日	56世帯	
5	平成24年度	平成24年度	環境啓発事業（緑のカーテン 事業）	公募	6	51,904	0	地球温暖化対策に有効な緑のカーテンを育成 するために必要なゴーヤなどの苗を市民に配 布し、その効果のアンケート調査を行い、一 般家庭での地球温暖化対策についての啓発を 行う。	市民	緑のカーテン育成の実施、緑 のカーテンフォトコンテスト への参加呼びかけ、アンケー ト協力等	緑のカーテンの苗の配 布				⑤事業協力	5月2日 ～ 5月16日	30人	
6	平成24年度	平成24年度	環境啓発事業（エコ川柳コン テスト）	公募	25	10,000	0	地球温暖化問題を身近なものとしてとらえ、 環境の大切さを再認識していただくきっかけ づくりとして、エコ川柳を公募し、入選作品 を公表することにより、地球温暖化対策につ いての啓発を行う。	市民	コンテストへの参加	コンテストの開催及び 運営・周知				⑤事業協力	7月2日 ～ 8月31日	140人	
7	平成24年度	平成24年度	環境啓発事業（緑のカーテン フォトコンテスト）	公募	35	20,000	0	緑のカーテンを実施している市民から、育成 状況等のわかる写真を募集してコンテストを 行うことで、緑のカーテンに取り組む動機を 創出するとともに、入選者の取組方法や写真 を公表することにより、緑のカーテンの啓発 を行う。	市民	緑のカーテンの育成、コンテ ストへの参加（写真や取組状 況の報告）	コンテストの開催及び 運営・周知				⑤事業協力	7月25日 ～ 8月31日	18人	
8	平成19年度	平成21年度	エコフェスタおおさかさやま	非公募	75	47,425	0	深刻化する地球温暖化問題について、市民一 人ひとりに関心をもってもらい、身近なところ から地球温暖化防止に取り組んでもらうた めの啓発を行う。	市民	アンケート協力等	イベントの実施にかか る予算措置（会場等、 必要な資材の確保）	農政商工G				⑤事業協力		
9	平成18年度	平成18年度	行財政改革推進事業	非公募	308	112,000	0	市民・学識経験者により行財政改革大綱に基 づく行財政改革施策別計画の取組実績及び第 四次大阪狭山市総合計画等の進捗状況につ いて、評価や意見をいただく。	市民・学識経 験者	行財政改革の取組み、第四次 大阪狭山市総合計画等の進捗 状況について、評価、意見を 述べる。	行政評価委員会の開催	全グループ		8月2日 11月29日	①政策提 言・企画立 案過程			

政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
10	平成20年度	平成26年度	まちづくり円卓会議交付金交付事業	非公募	5,000	4,648,743	4,648,743	市民が自主的に立ち上げた南中学校区のまちづくり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解決に向けて取り組むため、交付金として財政的な支援を行う。	特定非営利活動法人南中学校区円卓会議	継続して校区のまちづくりを推進する	交付金の交付				通年	③補助金交付等		
11	平成25年度	平成25年度	青色防犯パトロール車の貸出し	非公募	165	136,511	0	地域の防犯活動を推進するため、青色回転灯を装着している防犯パトロール車両を貸出しする。	青色回転灯を使用した自主防犯パトロール活動団体の委嘱状を市長から受けた団体	貸出車でのパトロールにより、地域の防犯活動の強化	青色防犯パトロール車の貸出し		貸出車2台分			⑤事業協力		
12	平成24年度	平成24年度	街頭防犯カメラ設置事業補助金	公募	2,500	312,000	312,000	地域の防犯活動を支援するため、自主的に街頭防犯カメラを設置する自治会等及び事業者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、街頭犯罪などを未然に防止し、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	地域の団体（自治会等）	街頭防犯カメラの設置により、地域の防犯活動の強化	補助金の交付					③補助金交付等		
13	平成23年度	平成23年度	大韓民国金堤市交流支援通訳事業	公募	0	0	0	大阪狭山市と共同で世界遺産登録をめざす大韓民国金堤市から本市を来訪されたときに、互いの意思の疎通を図るため、韓国語を通訳できる市民等と協働し、市民や行政間の交流が深まるよう支援する。	市民・市民活動団体	通訳業務の実施	通訳者との調整				通年	⑤事業協力		
14	平成20年度	平成20年度	まちづくり円卓会議事業	公募	8,595	5,583,602	730,272	中学校区単位に市民が自主的に立ち上げたまちづくり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解決に向けて取り組むため、市に予算措置を提案する。	円卓会議	予算措置提案	会議運営への支援、会議で合意提案された事業についての予算措置	土木G、公園緑地G、社会教育G、スポーツ振興G			通年	①政策提言・企画立案過程		
15	平成19年度	平成19年度	地域防犯ステーション活動支援事業（各小学校内）	非公募	1,047	949,460	949,460	学校と地域の安全を守ることを目的に、小学校内に設置した地域防犯ステーションを活動拠点とする、各小学校区防犯ステーション運営団体の活動を支援する。	小学校区防犯ステーション運営団体	自主的な運営	市民協働・生涯学習推進グループ：補助金の交付、情報提供。教育委員会・学校：拠点の提供、運営協力。	教育総務G、学校教育G、社会教育・スポーツ振興G				③補助金交付等		

平成28年度の協働事業実績

政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
16	平成17年度	平成17年度	地域防犯ステーション事業 (金剛駅西口)	非公募	3,390	3,388,930	0	大阪狭山市の玄関口である金剛駅前地域を中心とした安全・安心のまちづくりを進めるため、防犯ステーションを運営する。	市民ボランティア団体	事業の円滑な運営	電気・水道・下水道料金、委託料の支払い、金剛駅西口地域防犯ステーション運営にかかる各種調整					②委託契約		
17	平成17年度	平成17年度	地域力活性化支援事業	公募	3,000	1,585,000	1,585,000	安全・安心のまちづくりを推進するため、地域の課題を解決するための活動やコミュニティ活動、生涯学習活動など自治会等が自主的に取り組む活動に対し補助金を交付する。 ＜対象となる事業＞○地域活性化事業○防犯活動事業○防犯資機材整備事業○感知式防犯灯設置事業	地域の団体 (自治会等)	各事業の実施により、地域の団結力、組織力の促進（強化）	補助金の交付			通年	③補助金交付等	7月27日 ～ 8月31日		
18	平成17年度	平成17年度	市民活動支援センター事業 (委託・補助)	公募	12,038	12,038,000	1,500,000	○市民団体に市民活動支援センター事業を委託し、運営する。（施設の利用促進・管理、団体支援、市民活動の普及・啓発・情報収集・提供ほか）○ニューズレター（年4回）発行、市民活動団体の紹介「しみんのちから」冊子及び11T版の発行、「まちづくり大学」、近隣中間支援センターとの情報交換会等の事業に補助金を交付する。○平成22年度以降はボランティア・インフォメーション・コーナーの運営も合わせて実施。	市内の市民公益活動に関する実績のある団体	事業の運営	事業を運営するための場を提供・委託。補助金の交付	まちづくり大学に関しては全グループ			通年	②委託契約		
19	平成16年度	平成16年度	市民公益活動促進補助金事業	公募	1,700	849,000	849,000	市民公益活動を促進するため、公募により選考した市民公益活動団体が行う活動に対し、補助金を交付する。	市民公益活動団体	団体：公益事業の円滑な運営 市民活動支援センター：申請に関する相談、公開審査会・事業報告会の運営	補助金の交付 市民公益活動促進委員会評価部会：審査、中間評価			通年	③補助金交付等			
20	平成16年度	平成16年度	市民公益活動促進基金	公募	250	0	0	市民公益活動の促進に要する経費に充てるため、市民・市民公益活動団体・事業者などから自主的に贈られた寄附金及びその寄附金に相当する額を市が拠出するマッチングギフト方式により基金を積み立てる。	市民・NPO等	基金への寄附	基金への寄附募集、寄附と同額の上積みと運用		毎年寄附金額が少ないために、寄附の増加のためにPRを強化する必要がある。		通年	⑨その他		
21	平成15年度	平成15年度	生涯学習出前講座	公募	0	0	0	市民等の団体が主催する学習会等に市職員が講師として出向き、市政に関する説明及び情報の提供並びに専門知識を活かした実習等を行う。	10人以上の市民団体	会場の確保と講座開催の周知	市政に関する情報を提供	全グループ			通年	⑧情報提供・情報交換		
22	平成14年度	平成14年度	狭山池まつり	非公募	5,000	5,000,000	5,000,000	狭山池の歴史や文化、自然を守り継承していくことを基本とし、市民による市民のための狭山池まつりを実施する。また、毎月第4土曜日に狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」を行っている。このような事業を行う狭山池まつり実行委員会に補助金を交付する。	狭山池まつり実行委員会	狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」の実施及び狭山池（狭山池公園）を利用して「狭山池まつり」を開催する。	市民協働・生涯学習推進グループ：補助金の交付 公園緑地グループ：会場の使用許可	公園緑地G、生活環境G	狭山池クリーンアクション年間13回実施の予定	4月23日・24日及び毎週第4土曜日	③補助金交付等			
23	平成14年度	平成14年度	市民公益活動促進委員会	一部公募	483	315,000	0	市民公益活動の促進に関し、市長の諮問に応じ、必要な事項を調査審議する機関として設置し、引き続き諮問事項「市民公益活動における促進諸施策のあり方」を審議する。	市民・NPO・事業者・学識経験者	諮問事項等の調査審議	公募市民・NPO・事業者・学識経験者から市長が委嘱し、審議のために必要な情報の提供			募集は2年ごと。 第7期 平成26年8月27日～平成28年8月26日 第8期 平成28年8月27日～平成30年8月26日	通年	①政策提言・企画立案過程	7月	
24	平成13年度	平成13年度	都市間市民交流協会補助事業	非公募	3,500	3,500,000	3,500,000	姉妹都市、友好都市をはじめ、他の都市との市民相互の交流を通じ、理解と連帯を密にしながら、互いの市民文化と市民福祉の向上、また、地域理解、国際理解、国際協力等に寄与すると同時に、大阪狭山市のひとづくり、まちづくりに貢献することを目的に事業を実施する大阪狭山市都市間市民交流協会に補助金を交付する。	大阪狭山市都市間市民交流協会	事業の円滑な運営	補助金の交付				通年	③補助金交付等		
25	—	—	後援名義使用承認事業	非公募	0	0	0	市の施策の推進に寄与する事業に対して「大阪狭山市」後援名義の使用を承認する。	市民団体・NPO等	公益事業の円滑な運営	名義使用許可	全グループ			通年	⑦後援		

政策調整室 危機管理グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
26	平成22年度	平成23年度	避難行動要支援者支援事業	非公募	1,415	885,600	0	避難行動要支援者支援プランに基づき、台帳への登録を促進するとともに、地域の関係団体と情報を共有し、避難行動要支援者の支援体制を構築する。	民生委員・児童委員、自治会、住宅会、自主防災組織等	要支援者の台帳登録への協力、要支援者への支援を行う。	支援班を設置し、要支援者台帳の管理及び関係団体と連携し、要支援者の支援を行う。	保健福祉部	台帳提供・活用の促進	平成28年度より災害時要援護者支援プランを改正し、新たに法に基づく避難行動要支援者支援プランとして情報提供できる体制にした。		⑤事業協力		
27	平成17年度	平成20年度	災害発生時等における応援協力協定事業	非公募	0	0	0	災害発生時等における応援協力体制を事前に整備し、災害発生時には迅速な対応ができるよう各種団体や企業などと協定を締結する。	まちづくり研究会	協定先の提案及び協定先との事前打ち合わせなど	協定先との詳細の調整と協定の実施		まちづくり研究会の活動を知らない企業等に、不審に思われるときがあり、行政との協働事業であるというところから説明の必要がある。	この事業については、まちづくり研究会からの提案による協定以外にも、市が直接協定を行っているものもある。		⑤事業協力		
28	平成8年度	平成17年度	総合防災訓練	非公募	1,105	881,668	0	住民の防災意識の高揚及び防災関係機関との災害時の連携強化を図るため、住民参加・体験型訓練を中心とした総合防災訓練を実施する。	自治会等（自主防災組織）	組織内で調整を行い、市と共同して訓練に当たる。	訓練開催に当たっての各種調整を行う。	全グループ（職員の参加）	効果的な訓練内容の充実		10月23日	⑤事業協力		
29	平成16年度	平成16年度	自主防災組織育成事業	非公募	6,299	4,859,562	1,166,000	自主防災活動に必要な資機材の整備及び防災活動に要する費用に補助金を交付する。「自分たちのまちは自分たちで守る」という（地域住民の自衛意識と連帯感に基づき結成された）自主防災組織を育成し、地域の防災力の向上を目指す。	自主防災組織	組織の結成に向けた啓発、結成後は各種啓発や訓練等を行い、組織として活動していく。	組織の結成に向けた啓発、結成後の補助金交付などの支援まで、事務局としてサポートしていく。	消防本部	自主防災組織未結成地域への啓発及び結成促進			③補助金交付等		

平成28年度の協働事業実績																		
総務部 人権広報グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
30	平成20年度	平成20年度	男女共同参画推進センター運営業務	公募	4,517	4,517,000	0	公募による市民公益活動団体による男女共同参画推進センターの運営を行う。	NPO法人「南大阪サポートネット」	センターの管理、各種講座の企画・実施	センター備品や必要な物的資源や情報等の提供		NPO法人は資金力が脆弱であるため主体的な運営に限界がある。	男女共同参画啓発講座も含めた事業を行う	通年	②委託契約	11月	
31	平成17年度	平成17年度	男女共同参画推進啓発員制度	公募	4	0	0	市民公募による男女共同参画推進啓発員が、市の男女共同参画の啓発について検討する。	市民	男女共同参画施策への参画・協力	男女共同参画施策の推進		より多くの市民に男女共同参画啓発推進員となっただき、地域に根ざした啓発活動を行っていく。		通年	⑤事業協力	6月	7人
32	平成17年度	平成17年度	声の広報編集・録音業務	非公募	168	168,000	0	視覚障がい者を対象に発行している声の広報を市民団体・グループが市民の視点で編集・録音作業を行う。	市民団体	声の広報の円滑な録音	必要な物品の提供、広報における情報発信		デジタル化への移行に伴うスタッフの充実。	デジタル化に対応する講座などの紹介や参加推奨		⑤事業協力		
33	平成17年度	平成17年度	広報写真取材・取材業務	公募	44	21,600	0	まちの話題・行事、市民の諸活動について市民団体・グループが市民の視点で撮影・取材を行う。（広報誌タウントピックス、大阪狭山市Youtubeチャンネル）	市民団体	写真撮影、記事の作成 動画撮影、編集	取材現場との調整		機材の破損が起こった場合の補償が行えない。	ボランティア保険への加入を推奨する		②委託契約		
34	平成15年度	平成15年度	人権文化をはぐくむまちづくり審議会	一部公募	84	56,000	0	人権行政推進プランに関する審議を行う。	市民・関係団体	計画プラン策定に関する審議への参画	計画・プランの策定			任期は2年間（平成29年10月9日まで）	通年	①政策提言・企画立案過程		
35	平成11年度	平成11年度	日本語読み書き教室	非公募	0	0	0	在住外国人に、日本語取得の手助けを行える場（毎週木曜日と毎週土曜日）を提供する。てととクラブが事業の企画運営を行い、市が会場（市立公民館会議室1）を確保する。	市民ボランティア団体「てとととクラブ」	事業の円滑な実行	部屋の確保	社会教育・スポーツ振興G 市民協働・生涯学習推進G	対象者への周知。ボランティアスタッフの充実。		通年（原則、木曜日午前、土曜日午後）	④共催		
36	平成6年度	平成6年度	人権学習講座	非公募	98	127,344	127,344	誰もが人権尊重に正しい理解と認識が深められるように各種人権課題に関する講座を開催し、市民へ学習機会を提供する。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付	教育部	講座修了者へのフォローアップ、人権指導者養成につながる講座内容の検討。		1月～2月	④共催		
37	平成5年度	平成5年度	男女共同参画推進懇話会	一部公募	105	63,000	0	第3期大阪狭山市男女共同参画推進プランの実施状況に関する審議を行う。	市民	男女共同参画推進のための施策のあり方について協議。市長に提言する。	計画・プランの策定			任期は2年間（平成30年9月16日まで）	9月	①政策提言・企画立案過程	平成28年6月	2人程度
38	昭和61年度	昭和61年度	平和を考える市民のつどい	非公募	335	336,343	336,343	講演会、パネル展示を通じて戦争の悲惨さや平和の尊さについて、市民とともに考える催しを行う。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付及び事業実施の周知	教育部	より多くの市民の参加・参画を図る。	予算額は市補助金の内、同事業分の予算額	8月	④共催		
39	－	－	人権啓発標語募集・選定	非公募	165	124,336	124,336	人権について考えるきっかけとしていただくため、市内小学生・中学生を対象に人権啓発標語を募集し選考する。入選作品を広報誌に掲載し、また、市の封筒や各種啓発物品に活用する。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付及び募集の周知	教育部	市民啓発のために効果的な入選作品の活用	予算額は市補助金の内、同事業分の予算額	9月～12月	④共催		
40	－	－	人権を考える市民のつどいフェスタにんげんばんざい	一部公募	620	546,309	546,309	市民があらゆる生活の場で、互いの人権を尊重しともに支えあう人権文化が根付くまちづくりに向け、市民やさまざまな機関が連携して、市民自ら企画し、人権に関する展示、映画の上映などの催しを行う。講演会などの機会を通じて、人権の大切さを訴え、人権意識の高揚を図る。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付及び事業実施の周知	教育部	より多くの市民・市民団体の参加・参画を図る。	予算額は市補助金の内、同事業分の予算額	12月	④共催	9月	概ね10団体

保健福祉部 福祉グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
41	平成21年度	平成21年度	在宅障害者自活訓練事業	非公募	2,100	2,100,000	0	グループホームでの生活を望む在宅の知的障がい者に対し、適切な日常生活訓練及び集団生活に関する指導を行う。（河内長野市・富田林市・大阪狭山市共同実施）	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 地域生活総合支援センター「ゆう」	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		対象となる利用者への周知が課題。 本事業の運営形態の見直しが必要。	広報等による事業の周知 平成29年度からの運営について河内長野市・富田林市等と協議を実施	通年	②委託契約		
42	平成18年度	平成18年度	地域福祉計画推進事業	非公募	150	116,388	0	地域福祉のあり方や施策の方向性を定めた「地域福祉計画」を策定・推進し、地域福祉の向上を図る。	市民・NPO等	団体等は協議会に参画し、意見を述べ、政策提言・進捗評価をする。	市は計画を推進し、進捗状況を団体の参加する「計画推進協議会」に報告し、評価を受ける。	保健福祉部ほか	高齢者、障がい者、ひとり親家庭などさまざまな要援護者すべてを対象にしたセーフティネット構築の具体化が課題。	計画の推進への取り組みを実施	通年	①政策提言・企画立案過程		
43	平成18年度	平成18年度	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	非公募	18,673	16,014,122	0	コミュニティソーシャルワーカーが高齢者や障がい者、ひとり親家庭などさまざまな課題をもつ人の福祉に関する相談に応じ、必要なサービスや制度が利用できるよう、関係窓口につなぐ個別支援を行うため、社会福祉法人等に事業を委託する。	社会福祉法人自然舎	コミュニティソーシャルワーカーを配置し、事業を実施する。	事業を団体に委託する。	高齢介護G、生活援護Gほか	地域住民のコミュニティソーシャルワーカーの利用の拡大が課題。	広報等による事業の周知及び関係機関と連携して要支援者の発見	通年	②委託契約		
44	平成18年度	平成18年度	地域活動支援センター事業	非公募	29,905	28,618,424	0	障害者自立支援法に基づく事業として精神障がい者及び知的障がい者に地域活動支援センター事業を実施することにより、社会復帰及び自立並びに社会参加の促進を図ることを目的とする。	社会福祉法人自然舎 特定非営利活動法人あんずの会	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		支援センター利用者の拡大が課題。	広報等による事業の周知	通年	②委託契約		
45	平成18年度	平成18年度	障がい者相談支援事業	非公募	18,545	17,909,000	0	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行う。	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 ばるばる	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		広く市民への周知が課題。	広報等による事業の周知	通年	②委託契約		
46	平成8年度	平成8年度	大阪狭山市精神障がい者家族会補助金	非公募	54	54,000	54,000	精神障がい者の自立と社会参加のための活動を行う精神障がい者の家族でつくる大阪狭山つくし会に対して補助金を交付する。	大阪狭山つくし会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。		会員の高齢化による会員数の減少等に伴う活動低下が問題	会報等による会の周知	通年	③補助金交付等		
47	昭和59年度	昭和59年度	福祉のまちづくり推進事業	非公募	75	58,804	0	障がい者の社会参加促進と障がいに対する市民の理解促進を図ることにより、だれもが住みよい街づくりを進めるため、市と障がい者団体等が協働して、12月の障がい者週間に街頭啓発などを行う。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会、大阪狭山市更生保護女性会	市と団体が協力して協働で啓発事業を企画・実施する。	市と団体が協力して協働で啓発事業を企画・実施する。		実施団体を身体障がい者団体等だけでなく、知的・精神障がい者団体にも広げることが課題。	啓発物品の発注を地域活動支援センターに行う	通年	⑤事業協力		

平成28年度の協働事業実績

保健福祉部 福祉グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
48	昭和54年度	昭和54年度	大阪狭山市更生保護女性会補助金	非公募	130	130,000	130,000	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進する大阪狭山市保護司会の活動を支援し、更生保護に対する市民の理解を深めるための啓発・研修事業に対して補助金を交付する。	大阪狭山市更生保護女性会	地域での啓発活動を通し犯罪・非行防止を推進する。	補助金を団体に交付し、事務局機能を担う。				通年	③補助金交付等		
49	昭和51年度	昭和51年度	大阪狭山市民生委員児童委員協議会補助金	非公募	1,520	1,520,000	1,520,000	地域の要援護者の把握に努め、あらゆる生活上の相談に応じて自立を援助することにより住みよい地域づくりを進める当該協議会の研修・友愛活動等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	団体はこれにより相互の連絡調整を図り、民生委員精神の高揚に努めるとともに社会福祉の増進に寄与する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		
50	昭和51年度	昭和51年度	大阪狭山市保護司会補助金	非公募	472	472,000	472,000	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進するため活動する大阪狭山市保護司会の研修、啓発事業等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市保護司会	団体はこれにより構成保護活動、研修、啓発事業等を実施する。	補助金を団体に交付し、事務局機能を担う。				通年	③補助金交付等		
51	—	—	社会を明るくする運動実施事業	非公募	215	215,000	215,000	すべての市民が犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において、力を合わせて犯罪のない明るい社会を築く。	NPO（更生保護・福祉・教育関係団体等）	本運動の企画・実施及び関係機関・団体の連絡調整	本運動の企画・実施及び関係機関・団体の連絡調整		本運動への参加・協力体制及び事業内容等の拡充が課題。	各種団体に協力を依頼	通年	③補助金交付等		
52	—	—	大阪狭山市身体障害者福祉協議会補助金	非公募	560	560,000	560,000	身体障がい者の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市身体障害者福祉協議会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		
53	—	—	大阪狭山市知的障がい者(児)あんずの会補助金	非公募	200	200,000	200,000	知的障がい者（児）の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市知的障がい者（児）あんずの会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市知的障がい者(児)あんずの会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		
54	—	—	精神障がい者理解促進事業	非公募	200	200,000	0	地域で自立して生活しようとする精神障がい者に対する、市民の理解を促進することを目的とする普及啓発事業を委託する。	社会福祉法人自然舎	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		参加者数確保のための周知が課題。	広報等による事業の周知	12月3日	②委託契約		

保健福祉部 生活援護グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
55	—	—	慰霊碑斎場管理事業（慰霊祭を含む）	非公募	583	583,000	0	市の慰霊碑斎場の年間管理事業を大阪狭山市遺族会に委託する。	大阪狭山市遺族会	市と遺族会合同で慰霊祭を実施する。	事業を団体に委託する。		遺族会会員の高齢化により年々業務の受託が困難となってきたり。	H29年度より管理事業の一部をシルバー人材センターへ委託を検討中。	通年	②委託契約		
56	—	—	大阪狭山市原爆被爆者の会補助金	非公募	120	120,000	120,000	原爆被爆者による原水爆等の被爆災害を再び繰り返さないための活動を行う大阪狭山市原爆被爆者の会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市原爆被爆者の会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		
57	—	—	大阪狭山市遺族会補助金	非公募	296	296,000	296,000	平和社会を推進し、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、援護拡充活動を行う大阪狭山市遺族会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市遺族会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		

保健福祉部 高齢介護グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
58	平成27年度	平成27年度	いきいき百歳体操事業	一部公募	1,153	1,851,848	0	地域で自立した生活を送る元気な高齢者を増加させることを目指す。	市民	・実施場所の確保 ・いきいき百歳DVDを再生する機器の準備	・専門職の派遣 ・おもり、DVDの貸与		地域主体で事業展開をしてもらう意識改革が必要		通年	⑤事業協力	通年	なし
59	平成19年度	平成19年度	ハートケアフェスタ（介護・福祉展）	非公募	771	720,875	0	「高齢になっても、住み慣れた地域で住み続けられるまちへ」をテーマに、高齢者福祉施策や介護保険制度についての市民理解を深めるため、各種講演会や福祉用具等の展示・相談会を行う。	市民、各団体、介護保険サービス事業者	協力スタッフとして企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。	関係各団体等に参画を募り、市と協力スタッフが協働で企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。		地域における様々な立場の人々の参加を促進するため、高齢者福祉や介護保険制度の理解を深めることのできる、より魅力的な催し等を毎年度工夫・具体化する必要がある。	会場費等の必要経費については、市と共に主催者として位置づけている。地域包括支援センターの事業委託料から支出。	6月25日	①政策提言・企画立案過程	通年	なし
60	平成19年度	平成19年度	脳の健康教室事業	公募	1,278	1,092,030	0	今後、益々増加することが予想される高齢者の認知症予防をめざすとともに、簡単な読み書き・計算といった学習を通じ、公募の学習サポーターや他の学習者との交流、事業に関わるすべての人に生きがいづくりの場を提供することで、明るく活力ある地域づくりを行う。	市民	脳の健康教室の実施にともなう企画・運営を行う。	学習者の公募と会場の確保・提供及び教材費等を負担する。		現在2カ所で開催を行っているが、介護予防活動普及のため実施場所、サポーターの増員が必要		通年	④共催	通年	数名
61	—	平成17年度	敬老行事事業（金婚祝賀式）	公募	1,056	896,442	0	9月の敬老月間にちなみ、結婚50周年を迎えられるご夫婦をSAYAKAホールへ招待し、祝福する。二部では市内で活躍する文化団体等による芸能鑑賞を行う。市民スタッフを公募し、市と市民が協働して企画・運営を行なう。	市民	市民スタッフとして企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。	広報誌で金婚祝賀式対象者と市民スタッフを募集し、市と市民が協働で企画段階から、当日の運営まで幅広い業務を行う。		金婚祝賀式対象者の増加が見込まれるため、会場規模や実施内容の再検討段階にきている。また、市民スタッフの一部固定化が見られるため、企画運営に携わる市民スタッフの応募増が望まれる。		9月29日	⑤事業協力	7月	数名
62	平成14年度	平成14年度	介護相談員派遣事業	公募	1,636	859,488	0	平成14年度から公募開始。介護相談員を市内介護保険施設やサービス事業者に派遣し、利用者の不満や不安、疑問に対応し、苦情に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護を手助けする。	介護相談員	介護相談員は各施設を2～3人で担当し、毎月2回程度施設を訪問し、月1回の連絡会議で情報交換。毎年、研修を受講してスキルアップに努めている。	事務局		市内施設の増加に伴い、新しい相談員の養成が必要である。		通年	⑨その他	通年	数名

平成28年度の協働事業実績

保健福祉部 高齢介護グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取り組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
63	平成13年度	平成13年度	熟年いきいき事業	非公募	1,549	1,424,500	0	高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、行政と市民及び市民団体等とのパートナーシップのもと、行政が考えた事業を市民に提供するのではなく、市民自らが企画、立案し、実施することを目的として「熟年いきいき事業実行委員会」を発足、熟年大学を始めとする多くの事業を実施している。	熟年いきいき事業実行委員会	事業に要する人材を提供する。	熟年いきいき事業実行委員会事務局や熟年大学のための教室等のスペースを確保・提供する。		熟年大学事業実施のための会場確保が困難である。		通年	②委託契約	通年	数名
64	平成12年度	平成12年度	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画	一部公募	445	85,300	0	平成27年から3年間（第6期）にわたる計画の進捗状況を確認し、課題の分析や評価を行い、第7期に向けて方策などを検討する。（公募市民4名・保健医療関係団体3名・学識経験者2名・地域福祉関係団体代表7名・市1名の計17名で構成）任期：平成27年6月1日～30年3月31日	市民及び各団体	高齢者施策や介護保険制度をより市民に根ざしたものとす るため、老人福祉法と介護保 険法に規定されている介護保 険事業計画を一体的に策定 し、課題分析や評価を行い、 次期計画策定に向けて検討 する。	高齢者施策や介護保険制度をより市民に根ざしたものとす るため、老人福祉法と介護保 険法に規定されている介護保 険事業計画を一体的に策定 し、実施す る。	健康推進G	公募による市民委員が集まらない。	任期：平成27年6月1日～平成30年3月31日	10月26日	①政策提 言・企画立 案過程	平成30年 3月頃	4人
65	—	—	大阪狭山市老人クラブ連合会事業	非公募	1,160	1,160,000	1,160,000	市内の各地区老人クラブ相互の親睦と、地域ごとの多彩な福祉活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めるなど、幅広い活動を行う。	大阪狭山市老人クラブ連合会	市内の各地区老人クラブ（48クラブ）中、46クラブが相互の親睦と、地域ごとの多様な友愛活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めるなど、幅広い活動を行う。	市立老人福祉センターさやま荘の指定管理者（大阪狭山市社会福祉協議会）が事務局となって会務を行い、市は活動補助金を交付している。		クラブ員や役員の高齢化	地区単位の老人クラブ（48クラブ）については、別途市から活動補助金を支出。	通年	③補助金交付等	-	-

保健福祉部 健康推進グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
66	平成25年度	平成25年度	スキンケア講習会・個別相談	非公募	242	217,564	0	適切なスキンケアの方法を習得するための講習会と個別相談を実施する	大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル「Smile・Smile」	アトピー・アレルギー情報の提供や、実施する上での誘導や案内	乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。				通年	⑤事業協力		
67	平成21年度	平成21年度	健康大阪さやま21計画推進事業【健康ウォーキング】	非公募	300	269,871	269,871	市民のシンボル狭山池をホーム・ベースとして楽しみながら健康づくりに取り組む契機となるよう、気軽に参加できるイベントとしてのウォーキング大会を実施する。	大阪狭山市熟年いきいき実行委員会	事業実施にかかる企画立案及び、イベント実施時におけるスタッフ	実施場所及び予算の確保、資器材の提供（貸与）、広報・ホームページ等を活用した市民への周知			同時期に同じ様なイベントが多いため、特色が出ない。	11月20日	⑥実行委員会・協議会		
68	平成13年度	平成21年度	ピカピカ歯みがき教室	非公募	283	271,417	0	3歳の幼児とその保護者を対象に口腔内診査、保健指導を行うことにより、う蝕等の歯科疾患の予防を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎を築くことを目的とする。	食生活改善推進員（ヘルスメイト）	手作りおやつ、お弁当のおかず作りの説明と実演	市民の教室参加率の向上と教室内容の充実				通年	⑤事業協力		
69	平成19年度	平成19年度	母子相談指導事業【アトピー・アレルギー電話相談】	非公募	13	5,731	0	アトピー・アレルギーの情報を共有し、相談及び助言を行い、アレルギーに対する不安や負担を軽減し、乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。	大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル「Smile・Smile」	アトピー・アレルギー情報の提供、相談及び助言を行う。	乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。				通年	④共催		
70	平成14年度	平成14年度	母子相談指導事業【赤ちゃん広場】	非公募	35	25,906	0	初めての子育てによる育児不安の解消や仲間づくりを支援するため、子育て支援センターにて実施する。	ボランティアセンター（社会福祉協議会）	育児不安の解消や仲間づくりを支援	育児不安の解消や仲間づくりを支援のために必要な情報提供と相談への対応	こども政策部			通年	⑤事業協力		
71	平成10年度	平成10年度	母子相談指導事業【離乳食講習会】	非公募	320	311,327	0	乳児の保護者に離乳食の正しい知識を身につけさせるための講習会を実施する。	ボランティアセンター（社会福祉協議会）	市民の講習会参加率の向上と講習内容の充実	市民の講習会参加率の向上と講習内容の充実				通年	⑤事業協力		
72	昭和63年度	昭和63年度	健康大阪さやま21計画推進事業【健康まつり】	非公募	1,500	1,498,190	1,498,190	「健康大阪さやま21」計画の推進事業の一環として、健康づくりに関連のある団体等と実行委員会を組織して、生活習慣病予防を市民に啓発するための事業を実施する。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、富田林保健所、食生活改善推進協議会、献血推進協議会等	各団体が、自身の得意分野を活用し、市民に対して健康づくりの重要性をPRしている。	市民の自発的な健康づくりを支援する。			11月6日	⑥実行委員会・協議会			
73	昭和39年頃	昭和39年頃	保健センター機能強化事業【献血推進】	非公募	270	270,000	270,000	「医療に必要な血液を献血で確保する体制」を確立するため、市民に献血思想の普及を図るとともに、献血運動の一層の推進を図る団体に対し助成する。	献血推進協議会、大阪府赤十字血液センター	献血思想の普及啓発	献血推進協議会のサポート及び採血量の向上				通年	③補助金交付等		

都市整備部 都市計画グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取り組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
74	昭和44年度	平成12年度	都市計画審議会	公募	384	178,000	0	都市計画に関する事項について、調査審議を行う。	市民	都市計画に関する案件の審議に参画。	公募により市民委員会を選考し、委嘱する。		女性の参画	平成20年度より公募により任命している。（定数4名・任期2年）	平成28年11月 平成29年2月	①政策提 言・企画立 案過程		

平成28年度の協働事業実績

都市整備部 土木グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取り組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
75	平成21年度	平成21年度	まちきれい隊事業	公募	30	12,240	0	【目的】地域に愛される、きれいな道路づくりや地域美化の推進に、市民及び事業者等と市が協働して取り組む。 【内容等】歩道のある市道で、一定区間における歩道、植樹帯の清掃。	地域団体、事業者等	歩道及び植樹帯等の清掃	用具の貸与、保険の加入。 ごみ処理手数料減免袋の提供、ごみの回収	生活環境G	・損害保険への加入費用、及び清掃用具等の費用が必要。 ・清掃後にゴミ回収が必要。 ・回収できないごみの徹底			⑤事業協力		
76	昭和62年度	昭和62年度	交通事故をなくす運動事業	非公募	700	700,000	700,000	【目的】交通安全思想の周知徹底と正しい交通規制の実践を習慣づける運動を推進し、交通事故防止を図る。【内容等】市、所轄警察署、関係機関及び団体が一体となって、交通事故をなくすことを目的として、高齢者、幼稚園及び小学校並びに中学校の児童・生徒を対象に、交通安全に関する 教室や講習会、街頭キャンペーン等の各種啓発活動を実施。	同推進本部員 (推進本部構成団体)	各種事業を実施する。	補助金を交付するとともに、各種調整を図る					④共催		

都市整備部 公園緑地グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取り組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
77	平成23年度	平成23年度	今熊市民の森保全会議	公募	0	0	0	「今熊市民の森」の自然環境の保全と活用に取り組む。	市民	森の管理、植栽、森とのふれあいにすること、森の自然保護、山林の防災・保安・利用モラル向上にすること、森の学習・調査・研究の場の提供など。	活動場の提供 必要用具の提供 技術的支援		会議に参加される市民それぞれの目標に差異があり、合意形成が難しい 次の世代を担う若いメンバーが少ない	ナラ枯れ対策。	通年	⑤事業協力	通年	無
78	平成16年度	平成17年度	副池オアシス事業	非公募	0	0	0	狭山の副池自然づくりの会が主体でピオトープづくりを実施。	狭山の副池自然づくりの会	公園美化活動事業とピオトープの整備と維持	公園美化協力事業の一環として、位置づけている。		生態系に配慮したピオトープを継続するための維持管理が難しい。		通年	⑤事業協力	通年	無
79	－	－	フラワースポットづくり事業	公募	1,553	1,354,988	0	公園や地区会館などの公共施設で、ボランティアによる花づくりを実施。原材料を支給し、ボランティア保険に加入する。	地域の団体等 (23団体)	植え付け及び管理の実施	原材料として、花苗や肥料を提供		協働相手から配付する花の種類を変えてほしいという要望がある一方、配付苗の入手や育成に苦慮することがある。	23団体が24箇所で実施	通年	⑤事業協力	通年	無
80	－	－	公園美化協力事業	公募	3,750	3,592,333	0	ボランティア団体による市内公園の清掃等。	地域の団体等 (44団体)	定期的に公園の美化活動を行う。	公園面積及び作業内容により報奨金を支給。ボランティア保険加入。			平成21年度に大阪狭山市公園美化活動報奨金交付要領を策定した44団体が61箇所で実施	通年	⑤事業協力	通年	無

市民部 生活環境グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
81	平成22年度	平成22年度	大阪狭山市ごみ減量対策推進 会議	公募	1,525	963,007	0	ごみの減量化対策を推進するため、市民及び 大阪狭山市廃棄物減量等推進員、並びに市が 協働して調査、研究及び啓発を行う。	市民、廃棄物 減量等推進員 (市民)	ごみの減量化、再資源化の調 査、研究の市長への報告、提 言する。	会議運営のための情報 提供等事業運営の補助		啓発活動、実践活動における市民 団体との連携、協力体制の整備		通年	⑧情報提 供・情報交 換	2年に1回	
82	平成16年度	平成16年度	違反簡易屋外広告物等撤去作 業	公募	106	33,600	0	公募により認定した団体に、違法簡易屋外広 告物の撤去を委任する。	市民	法、府条例に基づき、違反簡 易屋外広告物を撤去する。	法、府条例に基づき、違反簡 易屋外広告物を撤去する。	都市計画G、土 木G	活動員の高齢化により、活動の継 続が困難な団体が見受けられる。		通年	⑤事業協力	11月	上限なし
83	平成5年度	平成5年度	環境・リサイクルフェア事業	非公募	110	80,528	0	環境について関心のあるNPO、事業者との 協働により、環境・リサイクルフェアを実施 する。	NPO・事業 者	エコ商品の展示と啓発物品の 配布。	エコ商品の展示や啓発 物品の配布。	農政商工G	展示内容がマンネリ化する傾向に ある。		11月26日	⑤事業協力		
84	平成3年度	平成3年度	牛乳パック整理作業	非公募	309	264,035	0	分別収集し、ストックされている牛乳パック の中から、月2回不純物などを取り除く作業を 実施する。	大阪狭山市牛 乳パック回収 協力会	回収された牛乳パックの整理 作業	分別拠点から回収し、 整理作業所まで運搬す る。整理された牛乳 パックを計量し、リサ イクル業者に引き渡す		牛乳の消費量の減少に伴う回収量 の減少。			⑤事業協力		
85	昭和63年度	昭和63年度	有価物回収奨励事業	公募	11,200	9,289,800	9,289,800	有価物回収の登録をした、子ども会・自治会 等が古紙等を回収し、その収集量に応じて奨 励金を交付する。	子ども会、自 治会等の登録 団体	地域において、古紙等の有価 物の回収をリサイクル業者に 依頼し、その結果を市に報告 する。	登録申請のあった団体 に対し、回収量に応じ た奨励金の交付			通年	③補助金交 付等	4月		
86	昭和58年度	昭和58年度	美化清掃事業	非公募	5,736	5,735,360	0	市民参加による市内一斉美化清掃を実施す る。	自治会等	自治会等による一斉清掃	清掃時のごみ袋を配布 し、市民によって集積 された土砂、ごみの回 収と分別及び処分。		ボランティア保険には加入済みで あるが、交通事故等による死亡等 の重篤な事故が発生したときの市 としての対応。		5月	④共催	5月	

市民部 農政商工グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取り組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
87	平成25年度	平成25年度	観光大使設置事業	非公募	0	0	0	狭山池をはじめとする歴史文化遺産や地域の特性を生かした特産品など、本市の魅力を広く周知し、本市の都市イメージの向上及び観光振興を図る。	さやま未来ブランドー他 観光大使の皆さん	本市の魅力を広く市内外に紹介し、本市の都市イメージの向上を図る活動や観光振興に資する提言を行う。	観光大使の活動を円滑に行うための情報提供・連絡調整	企画G			通年	⑤事業協力		
88	平成21年度	平成21年度	大阪狭山市マスコットキャラクター「さやりん」着ぐるみ出張事業	非公募	0	0	0	大阪狭山市を広くPRし、地域の活性化及びCB支援を目的として市民団体に委託し、「さやりん」着ぐるみ出張事業を推進する。	商工会、社会福祉協議会、狭山池まつり実行委員会、大阪狭山キジムナーの会	「さやりん」着ぐるみ出張事業を推進し、コミュニティの再生を通じて、その活動で得た利益を地域に還元する。	マスコットキャラクター「さやりん」を活用しようとする事業者、団体等を支援する。	企画G			通年	②委託契約		
89	平成20年度	平成20年度	桜まつり	非公募	5,675	5,675,000	5,675,000	「桜まつり」は、春にイベント及び狭山池の桜をライトアップする「桜まつり～春～」、冬には桜をイルミネーションで飾る「桜まつり～冬～」の年2回開催する。	大阪狭山市商工会青年部	狭山池の桜を大阪狭山市の観光名所として市民に親しんでもらうとともに、全国に発信する。	狭山池の桜を広くPRする。	公園緑地G			3月下旬～4月上旬及び11月～1月	⑥実行委員会・協議会		

平成28年度の協働事業実績																		
市民部 農政商エグループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
90	平成19年度	平成19年度	産業まつり	非公募	2,000	2,000,000	2,000,000	従来から実施していた「青果物消費者感謝デー」と「農業祭」を事業統合して実施。地産地消の推進と、市民の農業及び商工業等の振興に対する意識の高揚を図り、本市産業の振興・発展に寄与する。	大阪狭山市商工会青年部・営農指導者会	地産地消の促進、商工業の振興を目的とし、広く市民に呼びかけを行う。	地産地消の促進、商工業の振興を目的とし、広く市民に呼びかけを行う。	生活環境G			11月26日	⑥実行委員会・協議会		
91	—	—	商品量目調査	非公募	150	150,000	0	消費者自らが商品を計量することによって、地域の商店等における商品量目の実態を把握し、適正計量に対する意識の高揚を図る。	大阪狭山市消費者問題連絡会	市内全域のスーパー等から商品を購入し、その内容量等について検査する。	大阪府計量検定所との連絡調整				10月	②委託契約		
議会事務局																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
92	平成18年度	平成18年度	議会だより表紙写真の市民公募	公募	0	0	0	毎年5月、8月、11月、2月に発行される議会だよりの表紙写真を市民から募集する。	市民	議会だよりの表紙写真の応募	写真募集の啓発活動		応募数の減少に伴う写真の選択肢の減少			⑧情報提供・情報交換		
93	平成17年度	平成17年度	声の議会だより作成	非公募	56	56,000	0	議会だよりの朗読をCDに録音し、声の議会だよりを作成する。	朗読ボランティア団体	議会だよりの朗読及びダビングによる声の議会だよりの作成	録音の際に必要な物品等の提供	人権広報G	早急な朗読用原稿の作成（朗読担当者ができる限り早くの原稿入手を希望）			⑤事業協力		
総合行政委員会事務局																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
94	平成15年度	平成15年度	選挙事務関係	公募	1,240	924,615	0	市民の選挙への関心を高めるために選挙事務従事を推進する	市民	投票所事務従事	投票所の設置	全グループ			6時30分～20時30分	⑨その他	5月	50人程度
教育部 教育総務グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
95	平成21年度	平成21年度	学校園環境整備事業	非公募	0	0	0	子どもたちに、よりよい学習環境を提供するため、PTAと共に市内の小中学校・幼稚園・保育所施設の除草、側溝清掃をはじめとする環境整備を行う。	市民、PTA等	情報提供、ボランティアとして事業に協力	事業の運営					⑤事業協力		
96	平成4年度	平成4年度	後援名義使用承認事業	非公募	0	0	0	教育、文化及びスポーツの振興のために行う諸事業に対して「大阪狭山市教育委員会」後援名義の使用を承認する。	NPO等	公益事業の効果的な実施	名義使用許可	教育部及びこども政策部各グループ				⑦後援		
97	昭和38年度	—	文化教育功労者表彰事業	非公募	128	58,802	0	教育委員会表彰規程により、本市の教育、文化、スポーツ等の振興・発展に貢献された方々に対して、記念品を添えて表彰する。	市民	秘書グループとともに式当日の運営等を行っているが、特に司会及び市歌斉唱等を市民により実施	被表彰者の選出、事業の運営	秘書グループ			11月3日	⑤事業協力		
教育部 学校教育グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
98	平成24年度	平成24年度	さやまっ子ティーチャー配置事業	公募	3,700	3,696,000	0	「さやまっ子ティーチャー」を全小学校に置くことで、低学年の子どものサポート体制を強化し、子どもの意欲を高める。さらに中学校にも配置し、生徒指導や個別の学習指導対応・相談などのサポートをする	市民	学習活動に遅れがちな子どものサポートをする	活動回数の把握、謝金の支払い 傷害保険に係る業務	こども政策部	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保			⑤事業協力		
99	平成23年度	平成23年度	体力向上推進事業	一部公募	922	894,000	0	児童・生徒の体力・運動能力の向上をめざして、小学校に専門的な技術指導力を備えた外部人材を体育指導支援員として配置し、体育の授業におけるきめ細かな指導の充実を図る。また、中学校においては、新学習指導要領の武道必須化に対応した剣道の専門的な技術指導力を備えた外部人材を剣道指導支援員として配置し、剣道を安全かつ円滑に実施する体育授業の充実を図る。	市民	体育指導支援員として小学校体育の授業における専門的指導 剣道指導支援員として中学校体育の授業における専門的指導	活動回数の把握、謝金の支払い 傷害保険に係る業務		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保			⑤事業協力		
100	平成21年度	平成23年度	学力向上推進事業	公募	1,000	929,000	0	理科教育に情熱と能力を持った外部人材を理科支援員として小・中学校の理科の授業に配置し、各学校の理科教育の活性化を図る。	市民	理科の授業における観察・実験の補助	活動回数の把握、謝金の支払い		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保			⑤事業協力		
101	平成22年度	平成22年度	英語教育支援事業	非公募	2,000	2,000,000	0	早期より英語に親しむことで、自然な形で異文化に触れるとともに、コミュニケーション能力の育成を図るための基礎を養う。また、市民活動団体と連携することにより、小学校外国語活動への参画を促す。	NPO	英語活動への支援	研修の実施、市民活動団体との打ち合わせ、助成金の決定・支払		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保			⑤事業協力		
102	平成20年度	平成20年度	学習支援チューター事業	公募	1,890	1,850,000	0	学習に課題のある児童・生徒に対して、自学自習力と学力の育成をねらいとし、放課後ならびに夏季休業中等において継続的な支援として学習指導を行う。「学習支援チューター」は、教員を目指す大学生や退職教員、教職免許を有する市民等の地域人材を充てる。	市民・退職公務員連盟	市民：学習支援 退職公務員連盟：学習支援（無償）	活動回数の把握、謝金の振込 退職公務員連盟との連携と調整	社会教育・スポーツ振興グループ	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保			⑤事業協力		
103	平成20年度	平成20年度	学校教育自立支援通訳事業	非公募	770	644,000	0	学校教育において、現在および今後増加すると思われる日本語の理解が十分でない海外からの転入児童生徒に、学習環境への順応と早期の言語的自立を促すため、専門的な知識や技能等を持つ地域人材を積極的に活用して、必要とされる識字・通訳等の教育的支援を行う。	市民	通訳業務の実施	対象児童生徒の把握、謝金の振込		児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保			⑤事業協力		

平成28年度の協働事業実績

教育部 学校教育グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
104	平成20年度	平成20年度	中学校部活動支援人材活用事業	公募	840	840,000	0	中学校教育において、部活動は生徒の精神面や体力面に資するところが非常に大きく、意義あるものである。少子化により教職員の人数が減少したため部活動の数も少なくなっており、生徒の多様な希望に応えることが難しい状況である。また指導については専門的な知識や技能等も必要であることから、地域人材を活用することにより、その解決を図る。	市民	学校管理下における部活動の指導	活動回数の把握、指導者の傷害保険に係る業務、謝金の振込		児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保			⑤事業協力		
105	平成22年度	—	読書eプラン推進事業	公募	9,586	9,082,200	0	子どもが本に親しみ読書の楽しさを知る中で、幅広い知識、考える力、コミュニケーション力、言語力等を獲得できるよう、学校に図書館司書を配置し、継続性のある読書活動を推進する。	市民	図書館司書による読書環境整備や読書活動の支援	研修の実施、活動回数の把握		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保			⑤事業協力		
106	平成16年度	—	学校協議会	非公募	0	0	0	保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることにより開かれた学校づくりを進めるために学校協議会を設置し、意見交換を通して保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深めるとともに、学校運営の改善に資する。学校長の求めに応じて、教育活動、地域社会及び家庭と学校連携の促進、学校運営等に関して意見を述べ、助言を行う。	市民	学校協議会への出席	学校長が推薦する委員の任命・委嘱				⑤事業協力			
107	平成15年度	—	CAP子どもワークショップ事業	非公募	600	540,000	0	小学校児童への虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法を学ぶ。CAP（子どもへの虐待防止）プログラムにより、子どもに対する虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法を子どもたちに教えるため、CAP子どもワークショップ（参加型学習会）を市内小学校で実施する。	NPO	小学校児童への虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法の指導	NPO代表との協議、謝金の支払い				⑤事業協力			
108	—	—	帝塚山学院大学協働事業	非公募	0	0	0	外部人材が教育現場へ参加することにより、学校の活性化とともに、児童・生徒に、比較的年齢差の少ない学生が接することにより、異年齢交流の促進を図る。帝塚山学院大学の学生が、ボランティアとして小・中学校の教育現場に入り、児童・生徒の学習や学校行事等への支援を行う。	帝塚山学院大学学生	学校における教育ボランティア活動	事業コーディネート全般		学校の要望する時間帯に、活動を希望する学生の数を十分に確保すること			⑤事業協力		
109	—	—	学校園地域連携推進事業	公募	1,010	1,010,000	0	「地域人材バンク」に登録している地域住民や在住外国人を学校園に招き、その知識・経験・技能を生かした体験・経験学習を行うことで、開かれた学校づくりやきめ細かな指導の充実に資する。地域住民で、学校教育に熱意ある方を対象に「地域人材バンク」に登録していただく。学校園は実情に応じて、登録者の知識・経験・技能を生かした教育活動を行っているいただくよう依頼する。	市民	登録者の知識・経験・技能を生かした教育活動の支援	予算化、登録の受付、学校園への登録者紹介、謝金の支払い、講師の傷害保険に係る業務		児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保			⑤事業協力		

教育部 学校給食グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取り組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
110	昭和52年度	昭和52年度	学校給食事業（米飯給食補助事業）	非公募	10,000	10,000,000	10,000,000	米飯給食の委託加工費を補助することにより、学校給食の献立内容の多様化と保護者負担の軽減を図るため、補助金を交付する。	学校給食会	学校給食会との協働により、献立内容の多様化など、学校給食の充実に図る。	学校給食会との協働により、献立内容の多様化など、学校給食の充実に図る。				8月14日	③補助金交付等		
111	昭和48年度	昭和48年度	学校給食センター運営委員会	非公募	0	0	0	学校給食に関する重要な事項を協議決定し、給食センターの運営について審議する。	PTA、学校医、議員、校長、関係機関	センター運営の重要事項について審議し答申する。	センター運営の重要事項について審議し答申する。				未実施	①政策提言・企画立案過程		
112	昭和48年度	昭和48年度	学校給食会との協働事業（学校給食会の献立作成委員会、物資購入委員会、物資納入業者選定委員会）	非公募	0	0	0	学校給食用物資を適正円滑に供給し、あわせて学校給食の普及充実と食品衛生の確保を図ることを目的とする。	学校給食会	学校給食会における各委員会の意見を学校給食に反映させ、学校給食の充実に図る。	学校給食会における各委員会の意見を学校給食に反映させ、学校給食の充実に図る。				献立：5～7月、9～3月 物資：4～6月、8～3月 業者：1月	⑤事業協力		

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
113	平成24年度	平成24年度	さやま元気づこ推進事業	公募	8,013	5,578,261	0	子ども達が、放課後に安全で安心して過ごせる新しい形の居場所づくりとして、安全・安心な子どもたちの活動拠点をめざして、「こども広場」「学習チューター事業」「放課後児童会」の連携を図り、遊び・体験・交流・学習支援など様々な分野の場を提供する。	市民、市民団体、大学、高等学校など	ボランティアとして事業の協力	運営、ボランティア及び関係機関との連携・調整	学校教育グループ	ボランティア（協力者）の確保	市民活動支援センターへボランティア募集依頼。	6月～3月	⑤事業協力	常時	
114	—	平成20年度	放課後児童会事業	非公募	14,669	16,011,000	0	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成をはかる。	NPO法人等	受託業務の実施	入退会の受付、負担金の徴収事務、施設の管理		公募、指定管理者制度の導入を検討し、事業の公平性を保ち、安全な放課後児童会活動を行う。		通年	②委託契約		
115	平成15年度	平成15年度	学校施設開放事業	非公募	186	159,000	0	学校教育活動に支障のない範囲で、学校体育施設（体育館・運動場）を地域の生涯スポーツ活動の場として提供する。	市内各小・中学校開放運営委員会	団体間の施設利用調整	学校、団体との調整		使用料の徴収検討	各学校単位に設置される開放運営委員会と協働（登録団体はこの委員会に必ず加入することになる）	通年	⑤事業協力		
116	平成12年度	平成12年度	総合的教育力活性化事業	非公募	360	316,150	316,150	子どもたちの健全育成に適した環境づくりの取り組みとして、地域・学校・家庭の三者が連携・協働し、中学校区ごとに地域協議会が組織されている。地域の教育力の活性化を図るため、各中学校区地域協議会に事業補助金を交付し、地域教育活動や学校支援を行う。	各中学校区地域協議会	地域教育事業の実施	補助金の交付	学校教育グループ			通年	③補助金交付等		

平成28年度の協働事業実績

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
117	平成12年度	平成12年度	総合型地域スポーツクラブ推進事業	非公募	0	0	0	スポーツ・文化を通して、地域コミュニティのより一層の活性化、青少年の健全育成等をめざす市内の総合型地域スポーツクラブの交流等を行った。大阪府生涯スポーツ推進協議会事業として実施。	南コミュニティクラブ さやまコミュニティクラブ 大阪狭山スポーツクラブ	クラブの運営	開催場所の提供やPRなど		各総合型地域スポーツクラブによって、活動の差がある。		通年	⑤事業協力		
118	平成12年度	平成12年度	親子スポーツ事業（スポーツ推進委員会主催事業）	非公募	0	567,080	0	ライフスポーツ振興財団の補助金により、大阪狭山市在住・在勤の家族を対象に年3回ファミリーグラウンドゴルフ・ファミリースポーツ・チャレンジウォークを行っている。	スポーツ推進委員会	スタッフの派遣	事業の運営		補助金により実施されており、その決定は前年度の12月		5月、9月、11月	⑤事業協力		
119	昭和37年ごろ	昭和37年ごろ	社会教育関係団体事業費補助事業	非公募	2,300	2,252,000	2,252,000	社会教育関係団体が地域に根ざした社会教育の普及・啓発・向上・奨励などを目的に実施する事業に対し、補助金を交付する。	社会教育関係団体	社会教育委員会議（審査評価部会）；審査・評価 社会教育関係団体：社会教育事業の運営	補助金の交付		現在、社会教育関係団体の認定・基準の明確化、補助金の時限性・継続性、公募制等について検討している。		通年	③補助金交付等		
120	平成4年度	平成4年度	サタデースポーツ	非公募	24	50,300	0	生活に密着したスポーツ活動の促進を目的に、毎週土曜の午前中、公共スポーツ施設を、子どもスポーツ活動（サタデースポーツ）の場に開放。運営は、体育協会加盟等の共催希望団体で7種目実施。	大阪狭山市体育協会加盟団体等	教室や活動の運営	開催場所の提供、PR		体育協会を主体とした実行委員会 で実施		通年	④共催		
121	平成4年度	平成4年度	おやこのふれあいサークル「わ」春、秋	非公募	543	483,328	0	親子がいっしょに運動を行うことにより、親子のふれあい、友達同士、親同士等コミュニケーションを深める。また、幼児期（3～5歳）にいろんな運動を経験させることにより、自ら進んで運動に親しむことを目的とする。トランポリン、親子体操、ゲーム、ミニ運動会、遠足、準備・片付け等を行う。	NPO法人大阪狭山スポーツクラブ	指導者の派遣	事業の運営		参加対象の拡大		5月～6月 9月～10月	②委託契約		
122	昭和62年度	昭和62年度	市民体育大会	非公募	920	920,000	920,000	市民を対象に通年に向け、各種目別（16程度）の大会や総合開会式を開催。	大阪狭山市市民体育大会実行委員会	大会の運営	開催場所の提供、補助金の交付		体育協会を主体とした実行委員会 で実施		通年	③補助金交付等		
123	昭和47年度	昭和47年度	市民マラソン大会	非公募	261	186,541	0	市民を対象に、フルマラソンの1/10・1/20の距離を狭山池公園コースで開催する。	大阪狭山市体育協会など	役員の派遣	事業の運営				1月中旬	⑤事業協力		
124	—	—	子どもの安全見まもり事業	非公募	230	169,200	0	子どもの安全を願い、子どもの安全見まもり隊などの協力のもと、登下校時などのこどもの見まもり活動を実施する。	各小学校区青少年健全育成連絡会地域住民	校区内の子どもの安全確保のための諸活動	定期的なパトロールの実施。必要な情報提供、傷害保険への加入、物品の貸与。	市民協働・生涯学習推進グループ	各校区の活動内容の偏り（地域事情の差異）		通年	⑤事業協力		
125	—	—	人権教育事業	非公募	331	224,410	0	市民の人権意識を高めるために、各関係機関からの情報収集に努め、関係部局との連携を図る。	市民・市民団体等	事業運営の協力	事業の運営					⑤事業協力		
126	—	—	青少年問題協議会	非公募	255	63,000	0	青少年に関する各種団体・機関・行政の代表者などを青少年問題協議会委員として委嘱し、本市の青少年問題について研修、情報交換などを行う。	社会教育関係団体等	会議への出席、情報交換	委員の委嘱、会議の開催、連絡調整				通年	①政策提言・企画立案過程		
127	—	—	G o G o ふれあいの里ウォールド	公募	80	57,680	0	こどもの日に市民ふれあいの里を無料開放し、併せて様々なイベントを行い、施設のPRを行う。	青少年関係団体ほか	事業の運営の協力	予算執行、事業運営	公園緑地グループ			5月5日	⑤事業協力		
128	—	—	成人式事業	公募	1,567	1,248,338	0	成人（20歳）になった若者の門出を祝福し、将来社会の形成者としてよき社会人となることを祈念し「式典」を行う。	市民	事業運営の協力・企画	事業の運営	教育部			1月8日	⑤事業協力		
129	—	—	青少年健全育成事業	非公募	1,886	1,515,091	1,047,091	市内各小学校区の青少年指導員、自治会、PTA、こども会など関係団体が連携のもとに、青少年の健全育成事業を実施するため、各小学校区青少年健全育成連絡会に事業補助金を交付する。	青少年指導員会各小学校区青少年健全育成連絡会	各青少年指導員会：全市的な事業の実施 各小学校区青少年健全育成連絡会：地域での事業の実施	補助金の交付				通年	③補助金交付等		

教育部 歴史文化グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
130	平成27年度	平成27年度	狭山ニュータウン入居第一世代への聞き取り調査支援事業	非公募	0	0	0	狭山ニュータウンは、入居開始から45年経過して入居第一世代の高齢化が進み、入居当時の体験や記憶を地区の歩みとして記録保存する必要が生じている。聞き取りについて南中学校区まちづくり円卓会議に協力いただき、市史編さんにて調査を実施する。	NPO法人南中学校区円卓会議	聞き取り対象者となる市民の人选と依頼、会場の確保。	学芸員・専門アルバイトによる、聞き取り調査の実施、記録音声の文字化。		宅地造成時期や入居可能時期の異なる地区・街区ごとに、聞き取り対象者を選定する必要がある。	本格的な聞き取り調査には至っていないが、歴史相談や講演会等で機械を得て、簡単な聞き取り調査を行っている。		⑤事業協力		
131	平成5年度	平成5年度	市史編さん事業（歴史資料の調査・収集）	非公募	0	0	0	まちづくり円卓会議、熟年いきいき大学などからの求めに応じ、学芸員が市の歴史に関する最新情報と資料を提供する。自治会やサークルなどの市民団体からの求めに応じ、学芸員が専門的立場から、会の設立経緯やその後の足跡などを資料調査し、資料の目録化などの歴史情報の提供によって市民活動を支援する。	歴史資料の所蔵者及び、まちづくり円卓会議、大阪狭山市熟年いきいき事業実行委員会、各自治会等の市民団体	歴史資料・歴史情報の提供	市の歴史に関する最新情報の提供		情報を提供するためには、調査者・執筆者の同意を得ることが前提となる場合がある。		⑤事業協力			
132	平成元年度	平成元年度	文化財保護推進事業（文化財保護推進委員）	非公募	50	40,000	0	文化財保護に関し、深い理解、熱意及び豊かな見識を有する市民を市が委嘱し、市民に対する文化財保護についての啓発活動・文化財保護に関する学級・講座・行事等への指導及び助言、市民の文化財保護に関する各種相談にのってもらう。	文化財保護推進委員	文化財保護推進委員会議における意見・情報提供および、関連事業における支援活動	文化財保護推進委員の委嘱、会議の開催		なし	こども歴史塾や歴史セミナー簡修館の開催にあたり、ご指導いただいた。		⑤事業協力		

平成28年度の協働事業実績

こども政策部 子育て支援グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公費 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
133	平成23年度	平成23年度	認定子育てサポーター事業	公募	6,456	6,169,869	0	市民が自らの経験を活かして、地域の子育て家庭を支援する子育てサポーターを市が認定し、市内の公園や地区集会所等で子育て支援活動を行う。	市民	地域の公園・幼稚園等での未就園児対象「あおぞらひろば」の実施、幼稚園・保育所の未就園児対象子育て支援事業の活動支援、プレイセーター活動支援、その他地域での子育て支援	活動場所の提供及び子育て支援・運営指導	社会福祉協議会・学校教育G	人材育成・活動場所の提供と環境整備			⑨その他		
134	平成21年度	平成21年度	プレイセーター推進事業	公募	3,898	3,375,574	0	子育て家庭の親及びその子どもが会員となって運営し、子どもには「自分で遊ぶ遊び」を、親には「親のための学習」を提供するプレイセーター事業に取り組む団体を支援し、子育て環境の充実を図る。	市民、ボランティアグループ、民生委員、	プレイセーター活動の実施及び活動支援	活動場所の提供及び運営指導		実際に活動する団体の組織作り・地域の協力	平成25年度新たに登録された1団体を加え、4団体が自主運営に向け活動を実施しているが、より充実した事業となるよう支援を行う。また、新たな団体登録に向け、地域・保護者に啓発を行う		⑨その他		
135	平成19年度	平成19年度	育児支援家庭訪問事業	非公募	90	26,000	0	乳幼児の子育てについて支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な家庭に対して育児支援員が家庭を訪問する。	市民	家庭訪問支援員として家庭訪問	関係機関と連携し、支援が必要な家庭の把握・決定する。	健康推進G	法改正に伴う養育支援の位置付けが必要なため、関係機関とのネットワークづくりがより一層必要である。			⑤事業協力		
136	平成18年度	平成18年度	子育て講座（子育て支援センター運営事業）	公募	225	131,460	0	子育て中の保護者の育児不安の軽減・子育てのスキルを学ぶ・親のリフレッシュなどを目的とする学習事業「子育て講座」を開催する。	NPO法人・自主サークル等	企画・運営は団体で行う	広報・募集は市で行う。		前年度の問題点をふまえ、より充実した内容を企画・運営していただき、参加者の拡大につなげたい。			②委託契約		
137	平成18年度	平成18年度	あそびの広場事業（子育て支援センター運営事業）	公募	600	413,500	0	子育て支援センターのあそびの広場での見守り、ほっほえんまつりや講座開催時の託児等で子育て支援のボランティア活動を行う。	ボランティアグループ・支援センター利用サークル・民生委員・更生保護女性会	広場スタッフとして参加する。	ボランティア養成講座及び交流会を実施する。		継続してボランティア活動を行って貰うための工夫と活動内容の見直しが必要			⑤事業協力		
138	平成17年度	平成17年度	つどいの広場事業	公募	16,720	15,128,401	4,125,000	旧くみの木幼稚園の保育室を活用して地域の子育て家庭を支援する事業を行う。また保護者のニーズに応えるため一時預かり事業を行う。	NPO法人等	事業の企画運営を行う。	施設の提供及び補助金の交付をする。			事業の安定を図るため、3年に1度の公募とする		③補助金交付等		
139	平成13年度	平成13年度	ファミリー・サポート・センター事業	公募	3,305	2,624,722	0	地域で「子育てを手助けしてほしい人」と「子育てを応援したい人」が会員となって、子育ての相互援助活動を行う。	市民	手助けを求める人への支援活動を行う。	雇用するアドバイザーが登録者への情報提供、活動内容への助言や研修会を実施する。		協力会員の人材確保が望まれる。			⑨その他		
140	—	—	ひとり親家庭対策事業	非公募	48	24,000	0	生活上の問題や子どもに関する心配事など、ひとり親家庭における相談に応じて必要な助言を行う。	市民	ひとり親家庭の相談を行う。	相談場所の提供及び広報等による周知を行う。					⑨その他		

こども政策部 保育・教育グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
141	平成20年度	平成20年度	学校園地域連携推進事業（幼稚園等）	公募	274	178,000	0	開かれた園づくりや様々な経験を体験するため、「地域人材バンク」に登録している地域住民の方を幼稚園・こども園に招き、知識や技能を遊びを通して学ぶ。	市民	登録、知識・技能・経験を園児に体験学習させる	登録受付、登録者紹介、謝金支払い					⑤事業協力		
142	平成18年度	平成20年度	幼稚園子育て支援事業における学生との協働	公募	13	0	0	幼稚園・こども園の活性化と学生の資質向上を図ることを目的とする。教育・福祉支援活動として保育・預かり保育時にボランティアとして学生の参加・協力を得ながら、学生には教育活動を体験してもらう。	大阪大谷大学・帝塚山大学・フール学院大学及び学生等	大学は学生をボランティアとして派遣する。	事業の企画・運営は市が行う。		協働で活動する学校・学生数を増やす。	公募方法：大学が学生を公募する。ゼミ・インターンシップ等は謝金発生せず。		⑤事業協力		
143	平成28年度	平成28年度	【新規】英語教育事業（幼稚園等）	非公募	540	454,000	0	幼児期から遊びを通して英語に親しみ、スムーズに小学校へつなげていくため、市立幼稚園・こども園の5歳児を対象に週1回程度実施する。	市民または英語支援団体	英語の楽しさを園児に体験学習させる。	事業の企画・運営、謝金支払い					⑤事業協力		

消防本部 総務グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
144	昭和47年	昭和47年	消防出初式	非公募	95	0	0	新年を迎え、消防職団員の決意を示し、士気の高揚と市民の防火意識の高揚を図る	市民	防火意識の向上により火災発生を予防する	主担G：事業全体の円滑な実施 連携G：各セクションの円滑な実施	予防G・救急G・警防G	火災等発生時、中断や途中で中止となる			⑤事業協力		

消防本部 予防グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
145	平成24年度	平成24年度	災害時要援護者世帯への住宅防火診断	非公募	0	0	0	災害時要援護者世帯の把握及び住宅防火啓発	地区自主防災組織及び民生委員	要援護者の支援	主担G：事業の円滑な運営と実施 連携G：事業の円滑な実施	警防G				⑤事業協力		
146	平成2年度	平成2年度	火災予防啓発事業（街頭防火キャンペーン・初期消火訓練）	非公募	129	54,000	0	街頭防火キャンペーン・初期消火訓練・住宅用火災警報器設置普及啓発	大阪狭山市女性防火クラブ	団体：事業の実施	主担G：事業の円滑な運営と実施 連携G：事業の円滑な実施	警防G				⑤事業協力		
147	昭和49年度	昭和49年度	火災予防啓発事業（啓発チラシ・ポスター作成、火災予防運動）	非公募	199	125,000	0	街頭防火キャンペーン、防火啓発用ちらし、ポスター作成火災予防運動の援助・協力	大阪狭山市防火協会	団体：事業の実施	主担G：事業の円滑な運営と実施 連携G：事業の円滑な実施	警防G				⑤事業協力		

平成28年度の協働事業実績

消防本部 救急グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取り組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
148	平成6年度	平成6年度	応急手当普及啓発事業	公募	0	0	0	一般救急講習・普通救命講習・上級救命講習・水難講習及び安全安心スクールの実施	市民	応急手当を熟知し、救命率の向上	主担G：事業実施日時等の調整と円滑な実施 連携G：事業の円滑な実施	危機管理G、市民協働・生涯学習推進G、警防G	火災等発生時、中断や途中で中止となる	安全安心スクール含む		⑧情報提供・情報交換		

消防本部 消防署 警防グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取り組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
149	昭和47年度	昭和47年度	火災予防啓発事業（防火のつとめ・自衛消防訓練）	非公募	0	0	0	防火のつとめ・自衛消防訓練	事業所・市民	防火意識の向上により火災を予防する	主担G：事業実施日時等の調整と円滑な実施 連携G：事業の円滑な実施	予防G	火災等発生時、中断や途中で中止となる			⑧情報提供・情報交換		
150	昭和47年度	昭和47年度	火災予防啓発事業（体験学習・消防庁舎の見学）	非公募	0	0	0	体験学習・消防庁舎の見学	幼稚園（保育所）・小中学校	防火意識の向上により火災を予防する	事業実施日時等の調整と円滑な実施	警防G	火災等発生時、中断や途中で中止となる			⑧情報提供・情報交換		

上下水道部 経営企画グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	課題への取り組み	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
151	平成24年度	平成24年度	浄水場見学（バスツアー）	公募	113	0	0	本市の水道水を供給している大阪広域水道企業団の村野浄水場を訪ね、水道水の作られ方や処理の方法と環境保全への取り組みなど見学して頂く。	市民	水道事業に対する理解を深めて頂く。	安全に飲むことのできる水道水の処理実態を見て頂く。					⑧情報提供・情報交換		
152	平成18年度	平成18年度	利き水会	非公募	167	144,632	0	水道水と市販のミネラルウォーターを飲み比べて頂き、利き水の感想や水道水に対するご意見を頂き、水道水がおいしくて安全であることをPRする。 （アンケートの実施）	市民	水道水に対する率直な感想や意見等アンケート協力	高度浄水処理水である水道水に関する情報提供	上下水道部 上水道G			4月24日	⑧情報提供・情報交換		